

国土強靱化に向けての取組について

令和4年3月22日

内閣官房国土強靱化推進室



1. ナショナル・レジリエンス・コミュニティの取組状況について

(1) ナショナル・レジリエンス・コミュニティの概要

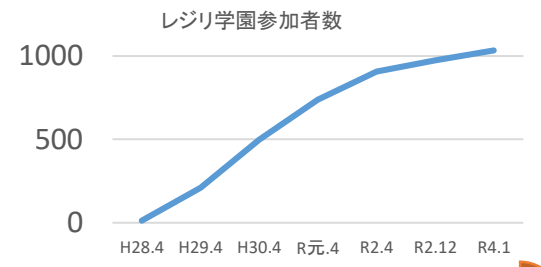
概要

災害に強くしなやかで将来に明るい希望を持てる日本であるために、平時より、防災や減災など、様々な分野で活動されている方々が活動交流する場として、平成28年から、Facebookを活用した民間有志による交流の場を通称「レジリ学園」として開設、「レジリ学園」の顔の見える交流の場として「レジリナイト」の活動を開始、国主催の国土強靱化ワークショップを開始

活動

民間の活動 (現在では、東京校・関西校・広島校で以下の活動を実施)

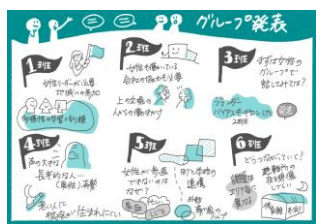
- **レジリ学園 (Facebookを活用した交流の場)**
 - ・ フェイスブックによる防災・減災に興味・関心がある方々の情報交換・交流など
- **レジリナイト (顔の見える交流の場)**
 - ・ 月1回程度、会議室等で防災・減災に興味・関心がある方々の情報交換・交流など



活動と活動が触発され、新たな活動の創造を促す

国主催の活動

- **国土強靱化ワークショップ**
 - ・ 防災・減災活動に取り組んでいる方や防災・減災に関心を持っている方を対象に、自主的な活動、交流を広げていくための対話型ワークショップを開催 (令和3年度はオンライン (Zoom) で計4回開催)



アイデアまとめ



ネットワーキング

1. ナショナル・レジリエンス・コミュニティの取組状況について (2) 令和3年度国土強靱化ワークショップ①

令和4年1月から2月にオンライン（Zoom）により国土強靱化ワークショップを4回開催

第1回（R4.1.29） 「レジリエンス×共生」 多様なつながり・ネットワークで災害に備える



危機管理教育研究所代表
危機管理アドバイザー
国崎信江氏



グループワーク



アイデア発表



ファシリテーター

グラフィックレコーディング



本部の様子



集合写真

第2回（R4.2.5） 「レジリエンス×共生」 女性の視点で災害に備えよう



NPO法人男女共同参画おおた理事長
NPO法人全国女性会館協議会事務局長
坂田静香氏



参加者対話



アイデア検討



アイデアまとめ



ネットワーキング



1. ナショナル・レジリエンス・コミュニティの取組状況について (2) 令和3年度国土強靱化ワークショップ②

国土強靱化ワークショップの参加者は、令和3年度開催全4ワークショップで、延べ117名。多様な人々の、防災・減災に関する情報交流・行動のきっかけとしていただくことを想定。

第3回 (R4.2.15) 「レジリエンス×共生」 気象を学び、災害に強いつながりをつくろう



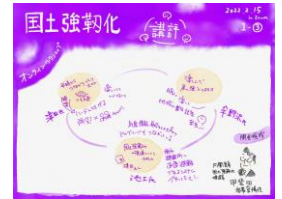
気象翻訳者・気象予報士・防災士
津田紗矢佳氏



参加者対話



アイデア発表



ネットワーキング

第4回 (R4.2.26) 「レジリエンスx共生」 マイ・タイムラインをつくろう

お笑い芸人・防災士・整理収納
アドバイザー 赤プル氏



グラフィックレコーディング



ファシリテーター



アイデア検討



これからプラン発表

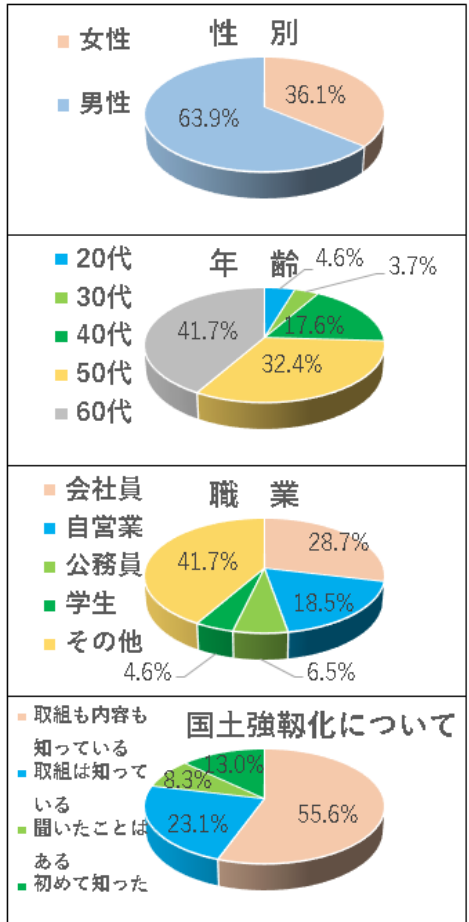


ネットワーキング

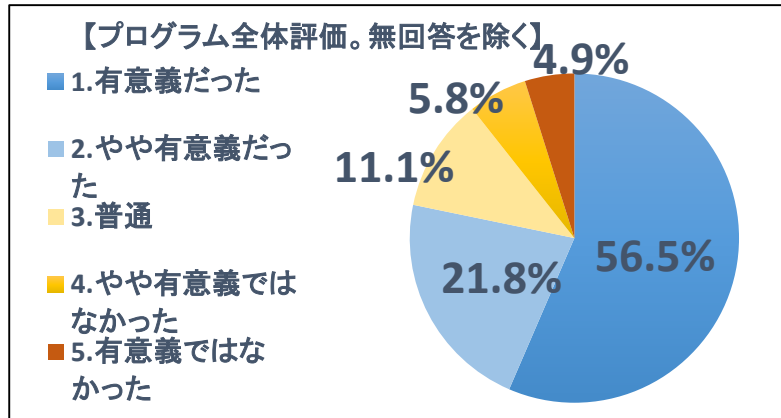
1. ナショナル・レジリエンス・コミュニティの取組状況について (2) 令和3年度国土強靱化ワークショップの理解度調査結果

- 国土強靱化ワークショップ参加者(延べ117名)は、多様な年齢、職業の方々。
- 参加の感想は、約8割が有意義又はやや有意義と回答。今後の意向として、95%以上が「国土強靱化ワークショップ」参加、65%以上が「レジリ学園のイベント」への参加を希望。
- 今後取り組みたい防災対策として「家族・近所での災害への備え」と「防災セミナー・イベントへの参加」と「地域でのつながりづくり」が70%以上、「地域の防災訓練等への参加」等が60%以上。

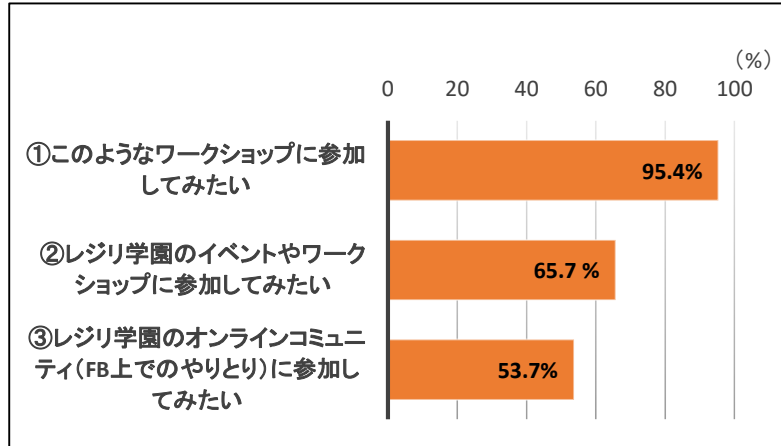
国土強靱化WSの参加者の属性



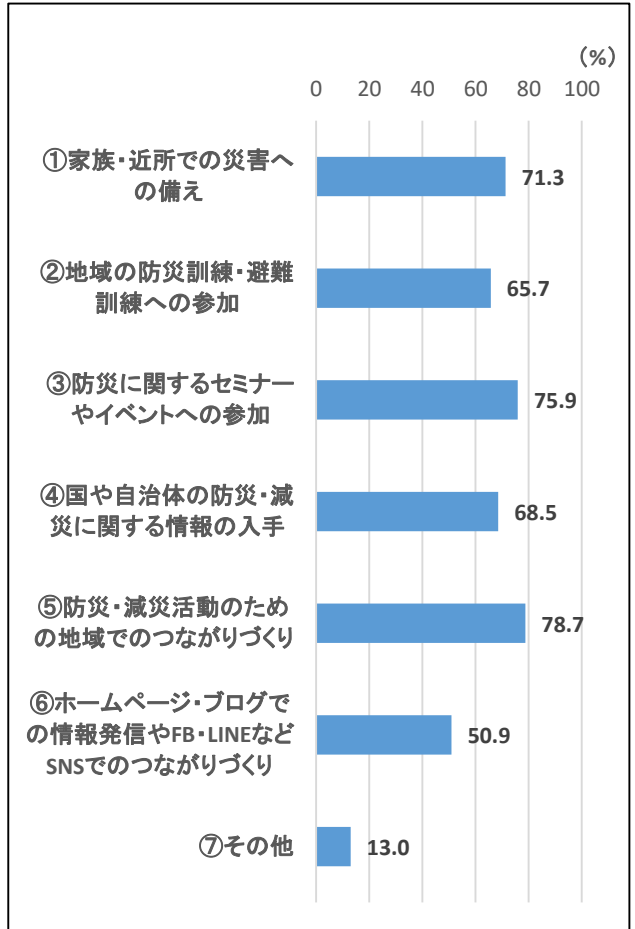
国土強靱化WSに参加した感想



今後、参加してみたい取組



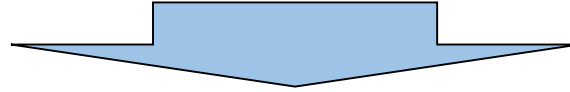
今後、取り組みたい防災対策



2. 工業団地をモデルとした官民連携の取組状況について (1) 開催目的及び内容

目的

- 国土強靱化基本計画の重点化すべきプログラムに係る起きてはならない最悪の事態の1つである「**サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下**」を避けるためには、企業ごとのBCPに加え、**企業が連携して事業継続**に取り組むことが重要であり、行政やインフラ・ライフライン事業者も含めた幅広い観点からの検討が必要

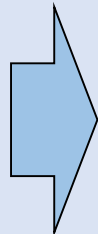


平成27年度より、近畿、中部圏の**工業団地**をモデルとして災害時を想定した官民連携のあり方やBCPの策定について、工業団地内企業、行政、ライフライン事業者等が参加して討議する**ワークショップ**を開催

内容

準備会合

- セミナー・講演（官民連携の考え方の理解）
- 団地内企業と行政・ライフライン事業者等の情報共有（災害時対応の把握）
- シミュレーション演習事前説明等



ワークショップ開催

① シミュレーション演習の実施

- 地震発生時を想定した災害時の情報共有に係る模擬演習
- 結果討議（自社対応、団地内企業の連携）

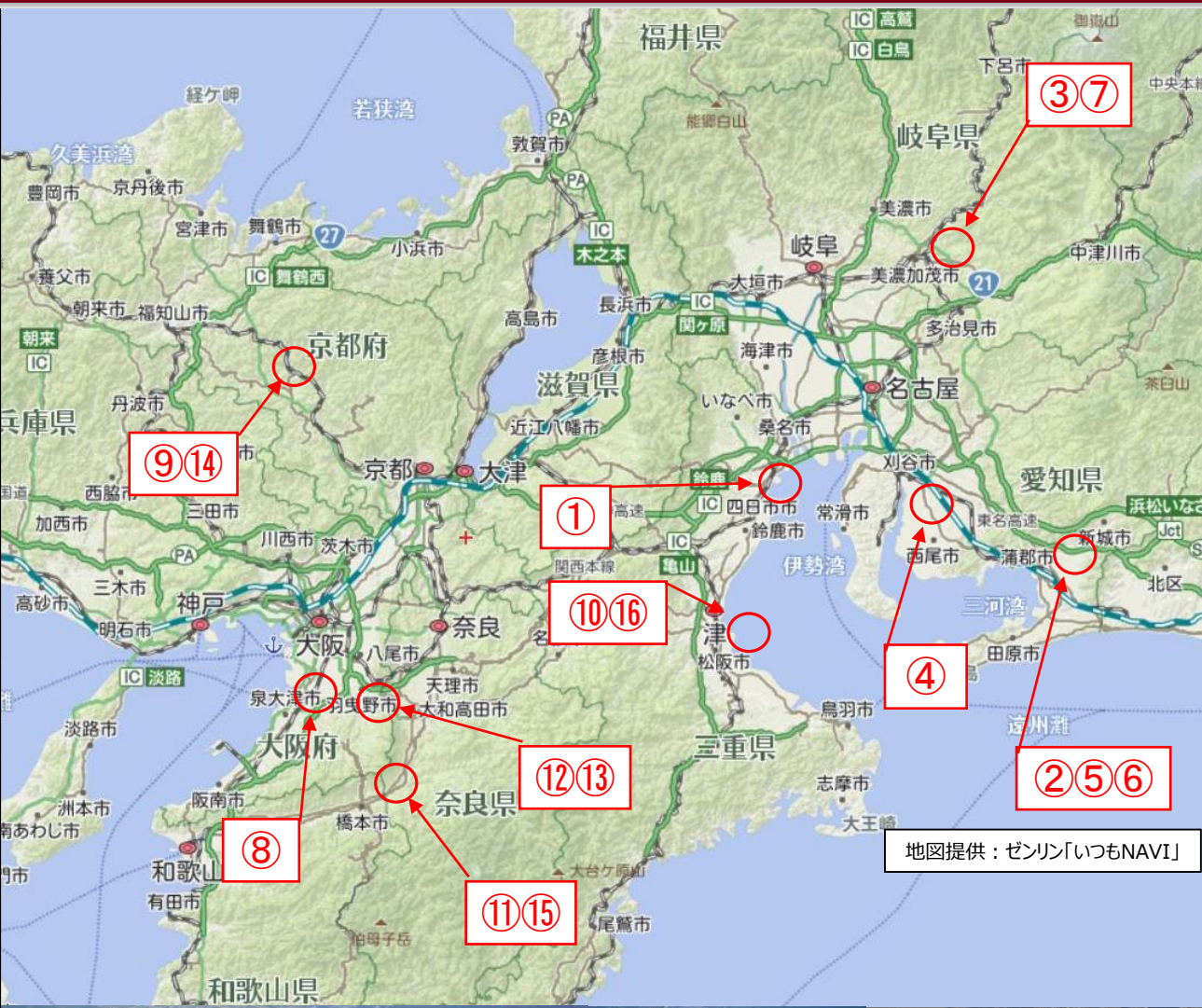
② グループ討議

- 工業団地内企業、行政、ライフライン事業者等のグループに分かれ、必要な情報・発信したい情報、受けたい支援・提供できる支援について議論

2. 工業団地をモデルとした官民連携の取組状況について

(2) ワークショップ開催実績

平成27年度	
①霞コンビナート地区（三重県四日市市）【H28.1.21】	参加者数51名（団地内企業14社、行政、インフラ事業者等）
②明海工業団地（愛知県豊橋市）【H28.1.29】	参加者数65名（団地内企業5社、行政、インフラ事業者等）
平成28年度	
③可児工業団地（岐阜県可児市）【H29.2.8】	参加者数93名（団地内企業15社、行政、インフラ事業者等）
④衣浦臨海工業団地（愛知県碧南市）【H29.2.16】	参加者数88名（団地内企業22社、行政、インフラ事業者等）
⑤明海工業団地（愛知県豊橋市）【H29.2.24】	参加者数91名（団地内企業11社、行政、インフラ事業者等）
平成29年度	
⑥明海工業団地（愛知県豊橋市）【H30.2.28】	参加者数72名（団地内企業13社、行政、インフラ事業者等）
平成30年度	
⑦可児工業団地（岐阜県可児市）【H31.2.27】	参加者数70名（団地内企業19社、行政、インフラ事業者等）
令和元年度	
⑧大阪鉄工金属団地（大阪府岸和田市）【R1.11.22】	参加者数59名（団地内企業16社、行政、インフラ事業者等）
⑨長田野工業団地（京都府福知山市）【R2.2.6】	参加者数67名（団地内企業34社、行政、インフラ事業者等）
令和2年度	
⑩松阪中核工業団地（三重県松阪市）【R2.11.2】	参加者数40名（団地内企業28社、行政、インフラ事業者等）
⑪紀北橋本エコヒルズ（和歌山県橋本市）【R2.11.4】	参加者数49名（団地内企業26社、行政、インフラ事業者等）
⑫テクノステージ和泉・トワール和泉（大阪府和泉市）【R2.11.18】	参加者数56名（団地内企業26社、行政、インフラ事業者等）
令和3年度	
⑬テクノステージ和泉・トワール和泉（大阪府和泉市）【R3.11.18】	参加者数73名（団地内企業48社、行政、インフラ事業者等）
⑭長田野工業団地（京都府福知山市）【R3.11.22】	参加者数21名（団地内企業10社、行政等）
⑮紀北橋本エコヒルズ（和歌山県橋本市）【R3.11.30】	参加者数68名（団地内企業22社、行政、インフラ事業者等）
⑯松阪中核工業団地（三重県松阪市）【R4.1.7】	参加者数34名（団地内企業26社、行政、インフラ事業者等）



地図提供：ゼンリン「いつもNAVI」

2. 工業団地をモデルとした官民連携の取組状況について (3) 開催の効果及び取組の広がり

効果

ワークショップを開催した工業団地では、以下の取組の必要性が共有された

- 情報の共有
 - 工業団地内企業間の**平時からの連携体制**の構築
 - **ライフライン復旧状況、復旧見込時間**等の迅速な提供
- 企業間の物資・人員の融通
 - 団地内企業が保有する**備蓄品や資機材**を融通できる仕組みの構築
 - 団地内企業から**人員**を工業団地組合へ派遣するなどの体制強化
- 環境の整備
 - 団地内企業、行政及びライフライン事業者間での**協議の場**の設置
 - 災害発生時の工業団地組合と**復旧事業者との連携**
 - 団地内対策本部と行政の**役割分担の整理・明確化**



取組の広がり

- テクノステージ和泉において、今年度の会合において**「情報連絡体制」「共用備品」に関する課題と解決策**を認識
- 長田野工業団地において、今年度の会合において**各組織の対応や情報連携における課題・対策**について検討
- 紀北橋本エコヒルズにおいて、今年度の会合において**「自助」「共助」の強化のための具体的な体制やルール作りを検討する必要性**について認識
- 松阪中核工業団地において、今年度**「松阪中核工業団地連携BCP」(案)**を策定

2. 工業団地をモデルとした官民連携の取組状況について (4) 官民連携BCP交流会(シンポジウム)を開催

- 日時：令和4年1月27日（木）14:00-16:30
- 会場：TKPガーデンシティ京都タワーホテル9階 飛雲
【オンライン（Zoom Webinar）同時開催】
京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町721-1京都タワーホテル 9F
- 定員：会場（80名）＋オンライン配信（100名）※
- 主催：内閣官房国土強靱化推進室、共催：京都府

シンポジウム次第

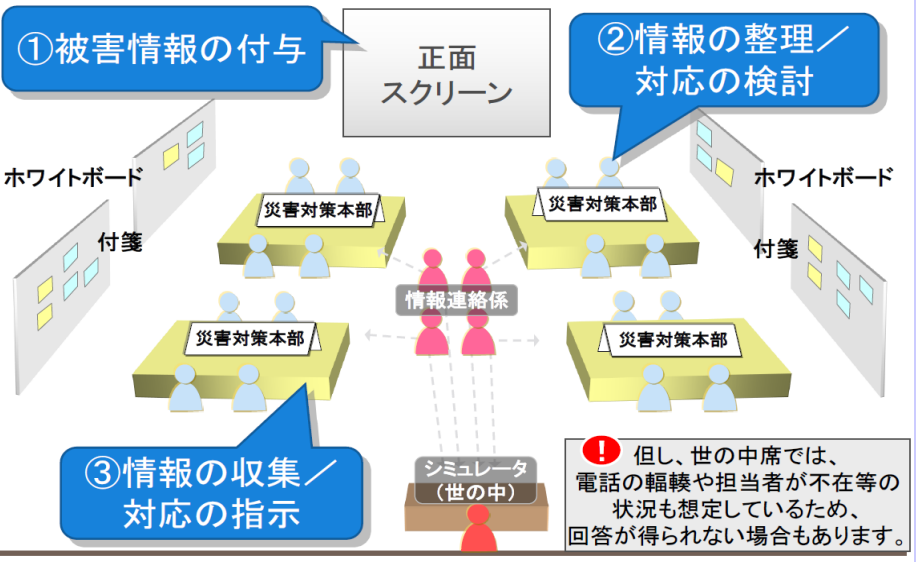
14:00	開会挨拶 国土強靱化担当大臣 二之湯 智（ビデオメッセージ）
14:05	調査事業報告 ㈱富士通総研 政策支援グループ プリンシパルコンサルタント 大谷 茂男
14:15	基調講演 「連携型BCPを可能にする仕組み－目標・情報の共有と性能評価－」 京都大学防災研究所 牧 紀男
14:45	モデル地域の取組紹介 長田野工業団地 SECカーボン株式会社 取締役執行役員京都工場長 田畑 洋 テクノステージ和泉 和泉商工会議所和泉市産業振興プラザ 部長 木村 吉秀 紀北橋本エコヒルズ 橋本市経済推進部 部長 北岡 慶久 松阪中核工業団地 松阪市産業文化部企業誘致連携課 課長 川本 英司 明海工業団地 株式会社デンソー豊橋製作所長 阿部 守一
15:30	パネルディスカッション：官民連携のあるべき姿と行政・企業の担うべき役割とは 【コーディネーター】名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 渡辺 研司 【パネラー】 長田野工業団地 SECカーボン株式会社 取締役執行役員京都工場長 田畑 洋 テクノステージ和泉 和泉商工会議所和泉市産業振興プラザ 部長 木村 吉秀 紀北橋本エコヒルズ 橋本市経済推進部 部長 北岡 慶久 松阪中核工業団地 松阪市産業文化部企業誘致連携課 課長 川本 英司 明海工業団地 株式会社デンソー豊橋製作所長 阿部 守一
16:25	閉会挨拶 京都府 危機管理部 災害対策課長 船越 理志

※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインでのみの開催になる可能性がございますことをご了承願います。



2. 工業団地をモデルとした官民連携の取組状況について (参考) 模擬演習の概要(テクノステージ和泉/トリヴェール和泉の例)

シミュレーション演習の進め方

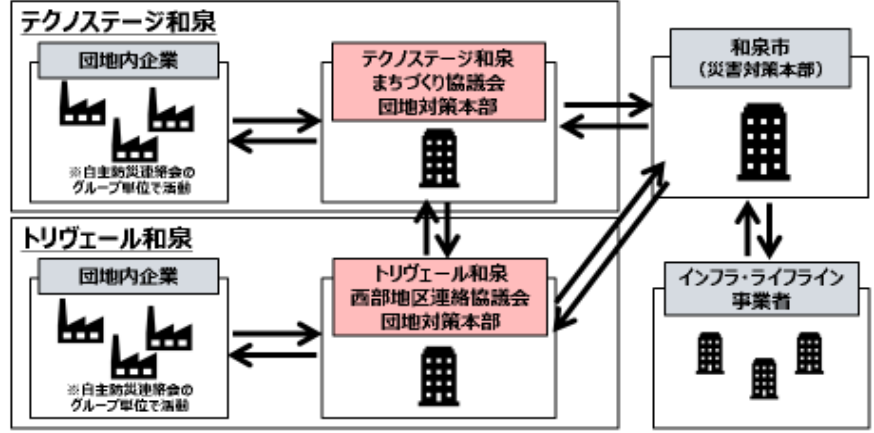


被害想定

- 被災日時は平日の14時と想定
- 想定地震: 南海トラフ巨大地震(最大震度6強)
- インフラの状況
 - ◆ 電気・ガス・水道(上下水・工業用水)全面供給停止
 - ◆ 道路: 高速道路は全面通行禁止、緊急支援車両は通行可能、液状化・停電の影響で道路のひび割れ、隆起・陥没が発生、団地内及び団地周辺の道路も事故車や乗り捨てられた車、瓦礫などで通行不可
 - ◆ 鉄道、バス: 全面運行停止
 - ◆ 電話: 固定電話・携帯電話ともに輻輳し、繋がりにくい状況
携帯メール・SNSは、遅滞はするものの使用可能
携帯電話の充電がなくなりつつある
- 施設・設備等: 停電により工場内・事務所内の設備は停止
建屋内は、設備や備品、書類等が散乱
- 取引先: SNSにより顧客から連絡があり、各社とも「被災状況が知りたい。」とのこと。重要な仕入れ先や協力工場とも連絡が取れていない。

テクノステージ和泉・トリヴェール和泉の災害時対応体制

■ 本工業団地における災害時の対応体制は、以下のように定義します。
テクノステージ和泉では「テクノステージ和泉まちづくり協議会」、トリヴェール和泉では「トリヴェール西部地区連絡協議会」が主体となり、それぞれ「団地対策本部(仮称)」を立ち上げ、支援体制を確立する。



★グループ分けによるディスカッションを実施

- 団地企業内グループ
 - ・グループ本部の設置
 - ・平時からの交流が重要
 - ・支援物資はグループ内で集約
 - ・備蓄品リストの作成
 - ・団地内対策本部との連絡手段
- 団地対策本部
 - ・本部設置のルールの明確化
 - ・団地内企業のグループ分け
- 和泉市
 - ・相互支援に関する包括協定

★課題を抽出、具体的な対応策を検討

- 課題の抽出
 - ・参集基準、主体が不明確
 - ・外部との窓口が不明確
 - ・団地内企業数が多く(115社)一括で情報集約が困難
 - ・連絡事項を整理していない
 - ・その他
- 対応策
 - ・団地対策本部のルールの明確化
 - ・災害時の連絡リスト作成
 - ・団地内企業のグループ分け実施
 - ・連絡事項(様式)の事前整理

3. 3.11にあわせた、スマホバナー広告・SNSでの情報発信について

東日本大震災から11年を迎える3/11にあわせて、
 ○政府広報を活用し、スマートフォン版・Yahoo!ニュースに**バナー広告**を掲出して情報を提供しつつ、
 国土強靱化推進室のHP等へ誘導【掲載日:3/7(月)~3/13(日)】
 ○3/9、10、11と国土強靱化の取組を**SNS(Facebook、Twitter)**で情報発信

バナー広告

スマホ版Yahoo!ニュース



国土強靱化推進室HP



SNS

Facebook フォロワー数 約2,200人



Twitter フォロワー数 約44,000人

